

# 効果なき労働移動の実態と諸要因

栗田匡相ゼミ

金澤健太郎、後藤達也、田中健太、長麻奈美、  
松永万里、妙見憲彦、柳 美妃

## 1章 はじめに

### 1.1. ベトナム農村調査とその目的

今回、私たちは2011年7月31日～8月9日（北部）と9月4～13日（南部）にかけてベトナムにて農村調査を行った。この論文で、ベトナムの労働移動について普遍的に述べるため、ベトナム北部と南部に分けていくつかの農村を訪れ、農村の生活の実態と労働移動について聞き取り調査を行った。農村はハノイからバスで3時間のホアビン省、ホーチミンからバスで3時間のベンチェ省という具合に都市部からのアクセス条件はほぼ同じところを選出した。全部で120世帯、計622人の生活データを集めた。

そして、私たちはこの調査によって農村部の生活・農業・教育・労働移動の実態について明らかにし、特に私たちはそのなかでも労働移動について言及しようとした。

### 1.2. 労働移動の概要

労働移動とは経済の発展段階において、ほとんどの国が経験する、人口過密な農村から生産性の高い都市産業へ移住する現象のことである。

労働移動に関する理論の原点に、アーサー・ルイスの「2部門経済発展モデル」というものがある。2部門とは、農村部と都市部のことで、農業部門には生きざりぎりの賃金水準である過剰な労働力が存在し、都市部には無制限の労働供給と高い賃金がある、とルイスは仮定した。このほぼ失業状態の農村部労働力が都市部・工業部門の提供する高い水準の賃金に反応して、農村から移住することで労働移動が発生するとルイスは述べた。

(Lewis 1969)

このルイスのモデルに対し、マイケル・トダロという人物は上書きするように新たな理論を唱えた。ルイスは都市部に失業はあり得ないとしていたが、トダロはあり得るとしたのである。都市で職に就ける確率は都市の雇用率と直接関連付けることができ、都市失業と反比例の関係にある。農村部の人は都市部で職に就くことができれば得られる給料と失

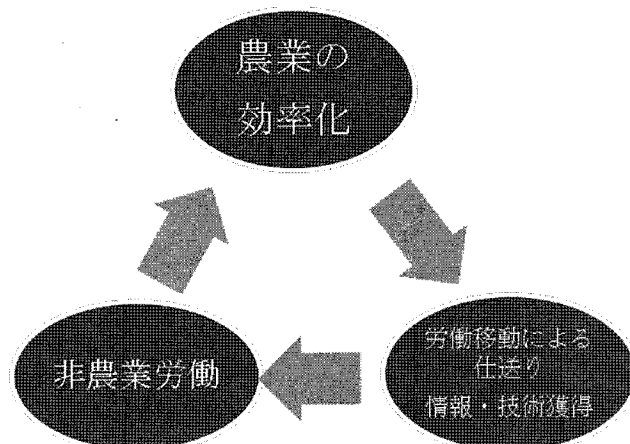
業する可能性を天秤にかけ、移動メリットがあるとしたとき労働移動を行うはずだと考えた。つまり、労働力の移動要因を、農村・都市部間の実質賃金格差ではなく、期待賃金格差であるとした。これがトダロモデルである。

トダロは他にも興味深いことを述べている。「移住率が都市の雇用機会の伸び率を上回ることは、ありうるというだけでなく、都市と農村の期待所得格差が大きい場合、むしろ理にかなった現象であり、大いに起こりうることである。したがって、都市と農村で経済機会が深刻な不均衡をしている多くの途上国では、都市の高い失業は不可避の現象である。」これは後述するベトナムの不効率な労働移動の原因を示しているとも言える説明である。

さらにトダロは期待賃金格差だけでなく、農民は農村部からの急激な人口流入によって起こり得る、犯罪や環境汚染などのマイナスの社会的要素も考慮するはずだと考えた。それらを総合的に判断して農民は労働移動するのだから、スムーズな労働移動は、総合農村開発による農村部の雇用拡大、教育や保健などの制度の改善、インフラ整備による農村部の利便性の上昇などが揃って、初めておこりえると主張した。つまり農村部も開発して、都市部との格差を是正する必要があると述べたのである。(トダロ 1997)

このようにして起こる労働移動は農業と非農業労働とで補完しあい貧困脱出のために必要不可欠な要素となる。非農業労働があることによって、その所得が農業への投資となり農業の可能性を高める。それによって安定した農業収入によって労働移動を生み出す。このサイクルを何度も行うことによって徐々に農村部は貧困を脱出していく、逆に言えばどれかひとつでも欠ければ、貧困脱出に支障をきたすのである。ただし相対的な重要度についてはバラツキがある。(世界銀行 2008)

図1 貧困脱出のためのサイクル



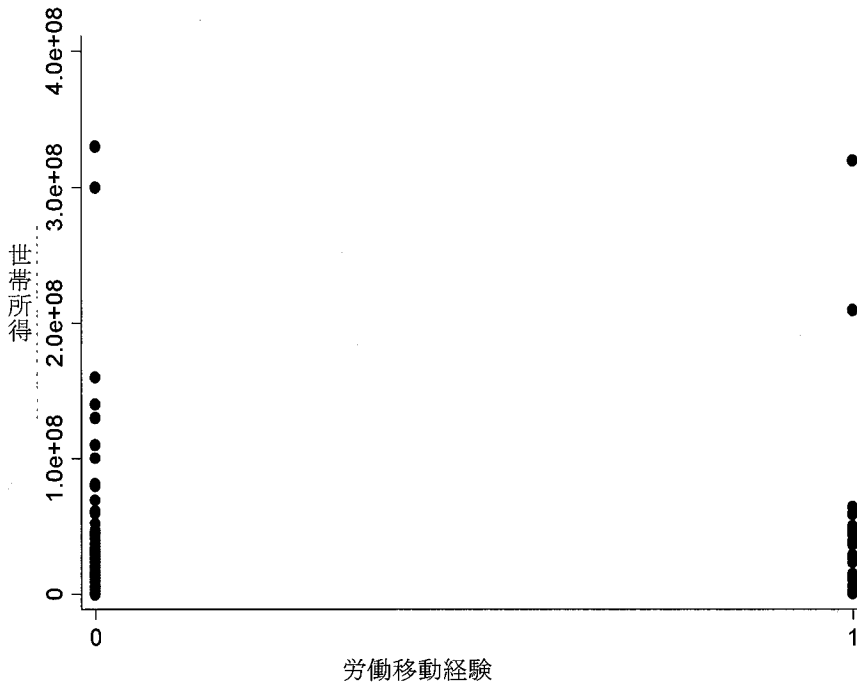
### 1.3. ベトナムの現状

1998年ごろのデータによると、ベトナムは農業市場の自由化に伴って、多数の自給自足農業が市場指向型になった。かつては主に自給自足農業に従事していた小作農の3分の2が市場に参入している。貧困率が急低下し、所得もほぼ2倍になると同時に、付加価値の高い商業用作物の生産が増加した。(世界銀行 2008)

農作物が市場参入したからと言って人口も都市へ移動したかという点、そうではない。都市では新たな投資がいきわたらず、新規雇用も滞っている状態である。トラン・ヴァン・トゥ(早稲田大学)による先行研究によると2009年の段階で、外国からの進出企業はベトナム人労働者のコスト上昇問題や量的な制約問題などを問題視しているという事実がある。

実際に、私達が調査を行った農村のデータを参照すると、労働移動の効果がどれほど薄れているかが見て取れる。

図2 世帯所得と労働移動の関係性を示した図



縦軸が世帯所得。横軸が労働移動経験であり、0 = 経験無、1 = 経験有となっている。この図を見て分かる通り、双方とも所得は下方に偏っており、労働移動経験があるからといって所得が改善しているわけでないことがわかる。

次に正常な労働移動が本当に行われていないかを検証する。下記の説明変数が労働移動

に有効な影響を及ぼしているか計量分析を行う。これによりベトナム農村にて正常な労働移動が行われているか検証する。仮説としても有効な影響がでているとすれば、ベトナムでは従来のように効果的な労働移動が行われているということである。

モデル： $y = a + bxi$

$i = 1 \sim 6$

被説明変数

$y =$  労働移動経験

説明変数：

$x_1 =$  世帯人数（世帯の合計人数）

$x_2 =$  世帯保持 土地面積

$x_3 =$  世帯平均年齢（世帯あたりの平均年齢）

$x_4 =$  労働時間の平均（世帯単位で労働時間を平均化した）

$x_5 =$  世帯教育年数（世帯単位で教育を受けた年数を平均化した）

$x_6 =$  世帯所得（1ヶ月あたりに得られる収入。農作物の収穫も現金に換算している。）

分析結果：

Number of obs =		119			
Pseudo R2 =		0.0521			
労働移動経験	Coef	Std. Err	z	P> z	
世帯人数	0.0085	0.09	0.09	0.93	
世帯保持 土地面積	0.1	0.00	-1.16	0.25	
世帯平均年齢	0.02	0.01	1.67	0.09	
労働時間	-0.08	0.10	-0.8	0.43	
世帯教育年数	0.02	0.06	0.37	0.71	
世帯所得	1.89	3E-09	0.61	0.54	
a	-1.54	0.82	-1.88	0.06	
Note: 1 failure and 0 successes completely determined.					

上記のように、世帯平均年齢以外は労働移動経験に有効な影響を及ぼしていない。通常は有効な影響を及ぼす変数たちであるので、正常な労働移動が行われていないことがいえる。

ではなぜ効果のない労働移動が存在するのだろうか。所得が改善しないのに労働移動が存在するのは、主に情報の非対称性が原因であるかもしれない。トダロモデル通り、農民は都市部の高い賃金を期待して労働移動している。実際、今回の調査で移動した人に移動理由を聞いたところ、良い職探しと良い給料を求めている意見が半数をしめた。しかし外

資系企業が投資を懸念しているせいもあり、新しい雇用は農民の期待以上に増えてはいない。農民はその情報を仕入れることができず効果の薄い労働移動を生み出してしまふのだ。(このことは2章で詳しく説明する。)

さらに、98年に貧困率が急低下したと上記したが、今回訪れた村は全て貧困率20%を超えており、まだまだベトナム農村部は貧困の渦中にあるといえる。

#### 1.4. 仮説

私たちは仮説として、「ベトナムには効果的な労働移動を行うのに必要な条件が揃っていない。」と考える。

先ほど、データをもとにベトナムにて正常な労働移動が行われているか計量分析をおこなった。結果は行われていないとなった。これはベトナムの労働移動が不効率であり、正常に行われていないからであると考えた。つまり正常な労働移動に必要な項目が必要なレベルにまで達していないのが原因としたのである。

なのでこの仮説を、労働移動が比較的成し発展したインドネシア等の国々と、労働移動に必要な条件について比較して調べる。主な比較先としてインドネシアを選択した理由としては、同じ東南アジアで効率的な労働移動を成功させていることと、先行研究などから得られる労働移動条件をクリア、またはそれに近い状態をそろえているからである。

そして、3章にて今後ベトナムがどのような政策をとっていけばいいのかを、2章の分析と考察をもとにして提言していく。

## 2章：各諸要因の分析と考察

### 2.1. 都市・農村部の労働推移と賃金、失業率

都市部と農村部の賃金格差や失業率は労働移動を行うインセンティブとなりうる。そこで、ここでは都市農村間の賃金率・失業率についての分析を過去のデータに基づいて分析する。先述のように、労働移動がスムーズに行われているインドネシアと労働移動効果が望ましい成果を出していないベトナムの2国の違いを比較して見てみる。

まず、ベトナムの労働力率は2008年には70.07%（出典：Statistical data of employment and unemployment in Vietnam On 1/7/2007 and 1/7/2008, MOLISA, Vietnam, 2009.）であった。インドネシアは67.18%であった。（出典：Badan Pusat Statistik, “Berita Resmi Statistik”）この数字は高ければ良いというものではない。それはベトナム内の都市部と農村部で比較すると大きな開きが見られることから分かる。

ベトナム都市部では61.9%、農村部では72.9%（出典：MOLISA, Vietnam, 2009.）である。特に発展が見られる都市部において労働力率が農村を下回っているのである。この理

由としてベトナムは現在経済の大きな発展期にあること、これに伴って生活状況が改善され、多くの高齢労働者が働く必要がなくなったことが挙げられる。このことから、インドネシアではベトナムより経済が発達しているため労働力率もベトナムを下回ったと考えられる。ここで注目すべき点は、ベトナムでは都市部と農村部の間で今もなお労働力率に関してかなりの格差が存在するということがわかる。

インドネシア					
	1975/76	1979/80	1984/85	1989/90	1994/95
	(不況期)	(好況期)	(不況期)	(好況期)	(好況期)
農業からの流出者数(千人)	748.1	1468.7	915.2	1578.8	1996.6
流出率(%)	2.2	5.5	2.9	4.8	6.1
工業からの流出者数(千人)	171.5	227.3	273.7	300.8	496.4
流出率(%)	3.8	4.2	3.3	3.2	4.1
サービス業からの流出者数(千人)	1424.3	447.2	333.7	540.6	804.4
流出率(%)	9.9	3.3	1.9	2.7	3.1

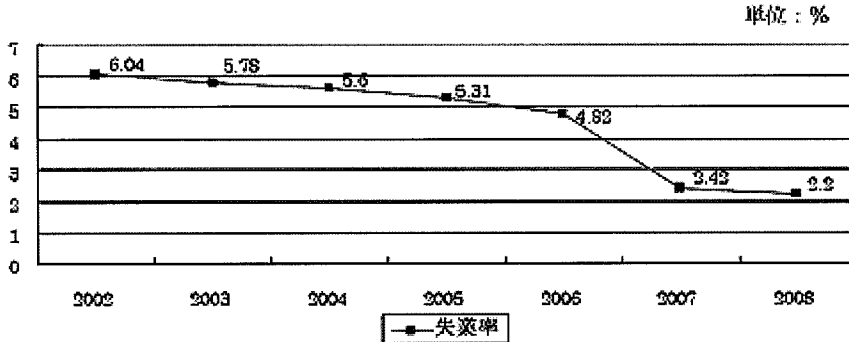
	1975/76	1979/80	1984/85	1989/90	1994/95
	(不況期)	(好況期)	(不況期)	(好況期)	(好況期)
工業	45.3	48.7	50.9	59.8	56.0
サービス業	54.7	51.3	49.1	40.2	44.0

インドネシアの労働移動に着目してみる。増加した農業労働率は、大きく分けて農村部で農業に従事するか、農村部で非農業部門に就業するか、都市へ流入するかの3つに分けることができる。そして上記のデータによると、農業労働力の流出率と経済成長率との間に相関が見られる。農業労働力の純流出率は年代によって変動があるが、好況期には工業が農業から労働力を吸収し、不況期には農業が工業で過剰になった労働力を調整してきたという状態である。そして、1990年頃を境に、農業労働力純流出が農村人口純流出率を上回っている。これは、1990年以降の経済成長に伴い、非農業部門での雇用が拡大したことにより、農業労働力が流出して農村人口純流出を超えたと考えられる。

需給のミスマッチの背景として挙げられるのが、多数の未熟練労働者の存在である。インドネシアでもベトナムでも、経済が発展するに伴って国際化も発展する。その結果海外資本や海外のより高度な技術が都市に流入する。すると都市部での雇用は高度な技術を持った熟練労働者の需要が高まるようになるが、先述のようにベトナムではインドネシア

ほど職業訓練がうまく機能していないところもあるため、ミスマッチを埋めることができていないのである。

図3 ベトナムにおける失業率（2002～2008年）



また、未熟練労働者は失業率にも大きな影響を与えている。図のように、ベトナムの失業率は年々減少傾向にあり、近年では大幅な減少が見られる。しかし、農村部の失業率は都市部の失業率よりも若干高く、農村部と都市部間にはまたしても格差が生まれている。失業者の大半は技術をほとんど持たない未熟練な単純労働者である。失業者全体の85.4%が技術資格を持っていないという現状である。（出典：Statistical data of employment and unemployment in Vietnam On 1/7/2007 and 1/7/2008, MOLISA, Vietnam, 2009.）

ベトナムの産業別賃金の表から、農業従事とされている農林業と都市部門とされている製造業の賃金を比較すると製造業の方が遥かに賃金の高いことが分かる。ちなみに、農業部門である水産業の賃金が製造業を上回っていることも分かる。このデータは、実際に今回私たちが調査で訪れたベンチェ省の農村でも見られた。近年、その農村では農業の他に水産業としてエビの養殖を始めた世帯がいくつかあり、彼らの話しによると水産物は農産物よりもかなりの高値で取引されるとのことであった。そのため、エビの養殖に成功した人々は立派な屋敷を構え、豊かな生活を送っていた。しかしながら、この例は養殖に失敗した場合のリスクも伴うため、ベトナム全土の中でのほんの一例に過ぎない。

ベトナムが効率的な労働移動のために何もしていないわけではない。職業訓練の政府の政策も徐々に改善されており、熟練労働者もわずかながら増えてきている。それでも今後の課題は山積みである。現在、労働移動の潤滑油となりうる1つの要因である職業訓練の対策を早急に行うことでよりスムーズな労働移動を促し、農業部門を開発し、より賃金の高い熟練労働者になることでベトナム全体の経済活動も活発にしていくことができれば、都市農村間の格差も解消され、ベトナムの目指す先進工業国へも近づくだろう。

ベトナム産業別賃金労働者の平均月収（単位：千ドン／月）

	2006年		
	合計	女性	男性
全国	1,285	1,181	1,350
産業別			
農林業	829	757	885
水産業	1,252	871	1,295
鉱業、採石業	1,681	1,448	1,722
製造	1,234	1,072	1,396
電気、ガス、水道	1,992	1,824	2,053
建設	1,085	903	1,102
サービス	1,546	1,376	1,666
教育・医療	1,618	1,506	1,871
行政	1,477	1,376	1,513
社会保障・個人サービス	1,087	1,024	1,194

（※小数点以下四捨五入）

## 2.2. 教育

ベトナムにおいて、今回の調査で教育が労働移動をさせる要因にまで至っていないことが分かった。それは以下のような分析にて行った。

モデル： $y = a + x_1 + x_2$

$y$  = 労働移動経験

$x_1$  = 世帯教育平均年数

$x_2$  = 世帯所得

をつくり、最尤法にて回帰分析を試みた。すると、どの変数も有効な信頼度を得ることができなかった。

表3 労働移動経験と世帯教育平均年数・世帯所得の回帰分析

労働移動経験	Coef	Std.err	z値
世帯平均教育年数	0.04	0.05	0.72
世帯所得	1.81	2.17	0.83
a	-1.24	0.44	-2.81
サンプル数: 119			



現在ベトナムの農村で暮らす人々の大半は教育を受けてはいるが、今でも所得は低いままであり、教育が労働移動の決定要因として結びついていないようである。

しかし、学者の方々等による諸参考文献において、教育が労働移動の収入に与える影響には正の相関があるというデータが得られている。農村・都市部関係なく、教育年数が長くなるほど、より収益率の高い就業セクターへ就業する行動が見られており、教育年数や教育制度を改革することによって、農村の貧困率の低下につなげることが出来る。実際、大学卒などの学歴があると、発展途上国でも就業率は極めて高いものとなり、逆に6年間などで教育を終えた者は、農家などの収益率の低い就業セクターに就く可能性が高い。

では、なぜベトナムでの労働移動の意思決定は教育による影響を受けないのであろうか。それを明らかにするため、同じ東南アジアに属しており、教育と労働移動の間に相関があり、労働移動の成功しているインドネシアの教育について触れてみたい。

以前までのインドネシアの教育制度は、原則として小学校6年間の義務教育であったが、1994年以降では小学校6年間と中学校3年間の計9年間となっている。1970年代では総人口74%が初等教育未満であったのに対して、現在では34%までに減少している。これらの改善は政府の協力が成し得てきた。現在の政府の課題としては義務教育年数を6年から9年にするこゝとで、教室や教師の数などを増やす必要があり、その負担を政府がどう補うかである。これは高い就学率を目指す上で重要である。

さらにインドネシアの教育制度の主な特徴として、小学校への入学は6～8歳と曖昧な規定となっている。それは、貧困家庭の子弟であっても義務教育を受けられるように、入学年齢に幅を持たせ柔軟に対応したものとなっているからである。また、家庭の事情で学校に通学できない生徒や中途退学者、読み書きの出来ない人を対象として、「ポケット」と呼ばれる学校外教育も行われている。これにより、識字率の低下を防ぐと同時に、教育を受けたくても受けられない生徒が増えることを防いでいる。また、職業学校の存在もあり、日本でいう中学校にあたる義務教育7年目より、普通教育と職業教育に分かれて勉強することも出来る。

一方、ベトナムの教育制度は、インドネシアのそれとは若干異なっている。ベトナムの教育制度は小学校5年間、中学校4年間、高等学校3年間となっており、義務教育は中学校までの9年間である。ベトナムの初等就業率は95%に達し、識字率も90%を超える数値を出しているが、一方で地域による格差、特に都市部と農村での差は激しい。農村部などの貧困家庭では義務教育すらまともに受けさせることが出来ない子供も少なからず存在し、前述したような収益率の高い就業セクターへの就業が難しく、負の連鎖が続くことにもつながってくる。

ベトナムの労働賃金は低く、義務教育を長くしたり、学校の数を増やしたりしたくても

教師の供給数が足りず、それに対応しきれないのが現状である。ベトナムの教育改革は1986年ごろのドイモイ政策に伴い、積極的な改善が行われてきた。教育発展のために使われる予算も、1990年代には全体の予算の8%程にすぎなかったが、2000年には15%を占めるまでになった。こうした教育改革などにより、UNDP（国際連合開発計画）による人間開発指数は、過去10年間に174カ国中121位から101位まで上がった。しかしながら、そこには同時に教育の質や構造上のアンバランス、低い効率性、実践との結びつきの欠如といった問題点も指摘されている。第1に全般的な教育の質の悪さ、教育水準の低さや社会の雇用要求に対応しきれないことである。第2に教育の様々な局面での不均衡であり、例えば地域間の格差問題、職業教育よりも高等教育への関心が高いことなどである。この背景として、学校における職業指導が不十分であることや、高等教育機関が都市部に集中していることなどがある。第3に学校設備がいまだに不十分であり、特に農村部の学校でその影響が顕著に見られる。第4にカリキュラムなどの制度が曖昧であることである。就職を意識するようなカリキュラムとはなっていないため、生徒が就職に必要な技術などを修得せずに卒業してしまうことが多い。これらはベトナム以外の多くの発展途上国にもあてはまることであり、これらの問題点を考慮した教育改革をベトナム政府は考えていく必要がある。

学校教育水準の向上は、非農業部門へ転職するインセンティブを単純農業労働者に与えることが出来る。農村部における非農業部門の拡大は、後述（2章—4）の通り労働移動に関して重要な要因となってくる。しかし、やはりベトナムでは教育水準向上からの非農業部門の拡大はうまく進んでいない。

たとえば、以下の事例がある。2011年12月17日にベンチュエにて南部工業団地運営企業・管理者の会議が行われた。そこで農村部（ドンナイ省、ビンズン省、ビンフック省）の出席者が「現地の工業団地企業は高級労働者と一般労働者を同時に募集する」と発表した。大勢の一般労働者が応募し、応募者の52%が一般労働者になった。しかし、高級労働者と同時に同省の人材供給会社に応募した一般労働者の内、80%の応募者が不合格となった。この原因として工業団地企業はスキルの高い労働者を募集していたためと伝えられている。（TUOI TRE 新聞 12/19 2010）このように、小規模な非農業部門の拡大には、教育水準の向上から伴った技術習得に関する基礎学力の向上が必要であることが言える。ちなみに実際調査にいったベンチュエ省、ホアビン省は、その人口のほとんどが農業従事者であり、非農業従事者の数は、ほんのわずかであった。

ドイモイ以後、ベトナムの教育改革は進み、以前よりも就業率や識字率などのデータとして目に見える数値は格段に上がっている。

これからのベトナム政府の対応としては、ベトナムの総人口の70%を占めている農村

人口の就業予定者に目を向けて、効率的で実用的な教育改革を行っていくことが重要である。

### 2.3. 職業訓練

労働移動がスムーズに行われている国は、農村部において積極的な労働市場プログラムの介入が非常に効率的に機能していることが見て取れる。それは農村部において、より良い雇用機会を探している農村家計を支援して、貧困からの脱出を手助けする。国内の労働市場で激しい競争を強いられるベトナムでは、人的資源の質こそが農村部での中核的な課題かつ移動に関する決定的な要因となっている。

実際に労働移動がスムーズに進んでいるインドネシアの職業能力開発の状況をベトナムと比較してみる。

インドネシアでは1983年に政府が本格的に職業訓練に着手し、継続的に続けてきたのに対し、ベトナムでは2001年の段階においても職業訓練に投じられた予算は国家予算のおよそ5%にすぎない。これに対しインドネシアでは約25%もあるのである。ベトナムも2008年には国家予算の7.5%まで増加して来てはいるものの依然として低いと言うことがいえるだろう。

項目	2001	2002	2003	2004
GDP	481,295	535,762	613,443	715,307
国家予算支出額総計	127,675	143,764	181,183	209,024
教育・研修関連支出額	19,747	22,541	28,835	34,872
教育・研修部門支出割合 （対国家予算支出）	15.5%	15.7%	15.9%	16.7%
職業訓練関連支出	968	1,240	1,644	2,162
職業訓練関連支出割合 （対教育・研修関連）	4.9%	5.5%	5.7%	6.2%
経常費	569	661	796	915
国家目標プログラム関連支出	104.7	139.6	168	265
基本建設関連支出	294	439	679	982

項目	2005	2006	2007	2008
GDP	839,211	973,791	1,129,598	1,338,000
国家予算支出額総計	239,470	297,232	356,678	398,980
教育・研修関連支出額	42,943	54,798	71,336	79,796
教育・研修部門支出割合 (対国家予算支出)	17.9%	18.4%	20.0%	20.0%
職業訓練関連支出	2,791	3,671	4,993	5,985
職業訓練関連支出割合 (対教育・研修関連)	6.5%	6.7%	7.0%	7.5%
経常費	1,335	1,735	2,200	2,944
国家目標プログラム関連支出	425	630	1,050	1,100
基本建設関連支出	1,031	1,306	1,743	1,941

※1 1,000 ドン = 5.0872 円 (2009年10月15日現在)

※出典：General Department of Vocational Training, 2009.

また中国では、具体的に移住者向けの職業訓練プログラムのおかげで6年程度で約20万人の高地人労働者が非農業職に就くことが出来たという成果が報告されている。この中には省をまたいだ移住者が半数以上含まれているため労働力の移動が非常に円滑に進んでいるものと考えることが出来る。このような成果は、農村部で労働移動がうまく機能するために任意の職業訓練管理制度を創設したためである。

このような例は、農村地域での職業訓練プログラムの普及・発達が農村部での非農業部門の開発とその雇用創出を牽引していくということも同時に示している。

ベトナムにも追い風となる要因はある。政府の戦略的方向付けによると現在ベトナムは経済と労働力構成に着実な改善を行い、基本的に2020年までに先進工業国となることを目指している。近代工業は高度な技術を有する労働者が必要で農業部門も近代化しなくてはならない。したがって、職業訓練は職業や地方、地域別による技術レベルの構造の観点から発展・改善するべきである。

ベトナムは2007年にWTOの正式加盟国になり、多大な協力が得られたと同時に競争も激しくなった。経済的競争力の改善につなげるためにも、労働力へ外面的スキル（専門技術）と内面的スキル（創造性、変化に対する適応力、コミュニケーション能力）を含む高度な職業訓練が必要である。ベトナムは今もおお発展途上で貧しい農業国であり、まだ人的資源の質と競争力が低いベトナムにとってこれは大きな挑戦である。したがって、教

育と特に高いレベルでの職業訓練の促進・改善を急ピッチで進める必要がある。ベトナムの若年人口及び若い労働力はベトナムにとって強みであると同時に、職業訓練、雇用創出、そして貧困削減の分野においては試練ともなっている。

だが職業訓練により彼らをスムーズに労働移動させることは2020年までの産業発展戦略にとって非常に大きなウェイトをしめるにちがいない。

現在の国際・国内情勢は、ベトナムの職業訓練にとって絶好の機会と重大な課題の両方を生み出している。

ベトナムの職業訓練を強化する機会には、以下の3つが挙げられる。

一つ目は、政党、中央・地方政府、産業、企業と社会が職業訓練に注目し投資を行っていることである。さらに、ベトナムはここ何年か高度な経済成長を維持、雇用を創出し、多くの熟練労働者を呼び込んだ。最後に、今後のさらなる国際的経済統合は、ベトナムの職業訓練にとって、近隣諸国や世界の職業訓練経験と実績をより早く得ることの出来る絶好のチャンスとなる。

しかし、課題として、職業訓練（特に高度な技術を有する労働者に対して）の規模拡大と質向上のため、インフラや設備整備、職業訓練講師や管理者の質向上が必要とされているが、投資額は限られていることや、ベトナム経済は今、社会主義型市場経済への移行段階にあるため、新しい状況に沿った構造改革と職業訓練改革を必要とすることが挙げられる。

これらの課題をクリアするためには、国際・国内情勢においてベトナムにその強みを維持し、近代化に向けた職業訓練の改善と促進のチャンスをつかみ、上質な人材を育成することでスムーズな労働移動を可能にし、工業化と近代化のために上質な労働力の供給を行うことが必要である。

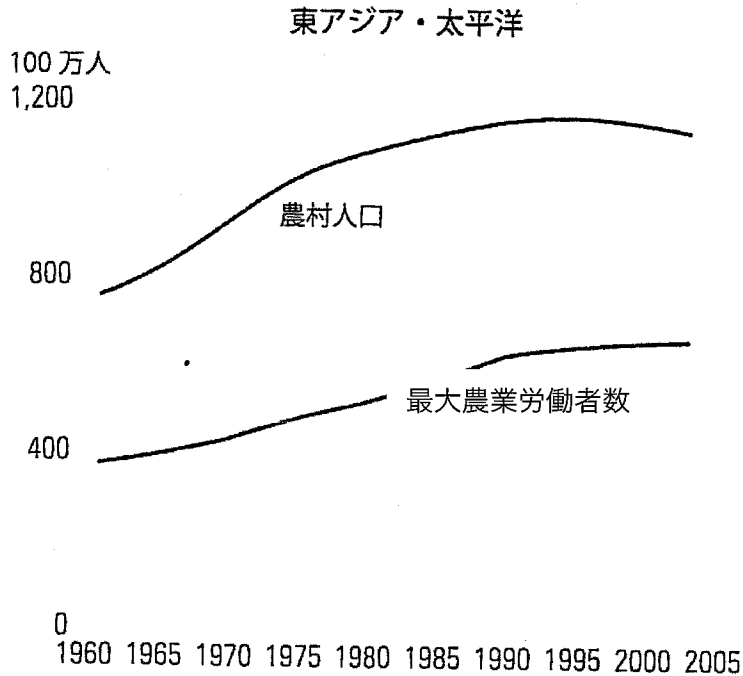
#### 2.4. 農村地域の発達

途上国における農村部の労働力は依然として増加傾向にある。農村部で既に雇用されている労働者は低賃金職の罫にはまっている。ゆえに農村部における新規労働者と農業に必要な新規雇用者数のギャップは、依然として大きいままである。

一つの解決策として農業生産性を改善し、必要とする労働者数を減らす方法がある。これにより他の職業へと労働力を割くことができる。ただし、食糧の需要弾力性は低いので農業労働力は相対的にも、絶対的にも減少することが予測される。つまり、農業の発展だけでは農村部における新たな雇用を生み出すことは難しく、農村部での非農業経済がなければ新規労働者を吸収することは難しい。

また、非農業部門は、農村部の農業労働と都市部におけるより生産的な雇用との間で橋

## 農業だけでは農村部の新規労働者を吸収しきれない



出処：FAO 2006a

渡し役を果たす。例えば、比較的に労働移動がスムーズに行われているインドネシアに着目してみると、1993-2000年において都市部の非農業職に就いている移住者の多くは、以前に農村部で非農業職に就いていたことが分かっている。これは、農村部で非農業部門が発展するとその職に就いた労働者が職業技術を身に付け、都市部の非農業職に就くことができるようになるというインセンティブが働くからである。それにより農村に住む多くの人が都市経済に参加することができるようになったのである。農村の非農業部門の発展によりインドネシア農村部と都市部の労働市場の統合化が進展し、農村部と都市部の賃金格差は縮小する傾向にある。つまり、農村部での非農業職のある程度の発展は労働移動に効果をもたらすと言える。

また、非農業雇用は男性のほうが女性よりも賃金が高く有利であり、農業労働力の女性化が進展している。男性が労働移動し都市部で非農業職に就くと収入に余裕ができ、農村部は労働移動した男性からの送金があると世帯に余裕ができる。余裕ができると女性は農業労働力参加率を低下させ、家庭を優先するようになる。そして余ったお金で子供の教育費を払い、よりよい教育を受けさせるようになる。すると、高い教育を受けた子は都市で働きやすくなる。このように非農業雇用は将来の労働移動をも創出していると言える。

各国農村部における対所得比

	対所得比 (%)				
	農業所得		非農業所得		
	自営	賃金	賃金	自営	移転他
<b>サハラ以南アフリカ</b>					
エチオピア (1999年)	0.74		← 0.03 <sup>b</sup> →	0.05	0.18
ガーナ (1998年) <sup>a</sup>	0.55	0.02		0.15	0.22
マラウイ (2004年) <sup>a</sup>	0.67	0.08		0.12	0.10
ナイジェリア (2004年) <sup>a</sup>	0.55	0.13		0.19	0.12
ザンビア (2003年)	0.65		← 0.06 <sup>b</sup> →	0.10	0.17
<b>南アジア</b>					
バングラデシュ (2000年) <sup>a</sup>	0.15	0.13		0.21	0.22
ネパール (1996年) <sup>a</sup>	0.35	0.18		0.19	0.15
パキスタン (2001年) <sup>a</sup>	0.43	0.06		0.24	0.12
<b>東アジア・太平洋</b>					
インドネシア (2000年) <sup>a</sup>	0.17	0.09		0.34	0.23
ベトナム (1998年) <sup>a</sup>	0.35	0.04		0.08	0.49
<b>ヨーロッパ・中央アジア</b>					
アゼルバイジャン (2001年)	0.53		← 0.27 <sup>b</sup> →		0.20
アルバニア (2005年) <sup>a</sup>	0.29	0.04		0.25	0.21
ブルガリア (2001年) <sup>a</sup>	0.18	0.18		0.19	0
キルギスタン (1998年)	0.42		← 0.20 <sup>b</sup> →		0.09
<b>ラテンアメリカ・カリブ</b>					
エクアドル (1998年) <sup>a</sup>	0.29	0.18		0.25	0.24
エルサルバドル (2001年)	0.17	0.09		0.32	0.23
グアテマラ (2000年) <sup>a</sup>	0.25	0.22		0.21	0.14
ニカラグア (2001年) <sup>a</sup>	0.22	0.21		0.31	0.17
パナマ (2003年) <sup>a</sup>	0.13	0.15		0.44	0.16
ペルー (1997年)	0.49	0.07		← 0.44 <sup>b</sup> →	—

出所：ザンビアについては World Bank 2005p, エチオピアについては World Bank 2005n, キルギスタンについては World Bank 2003a, アゼルバイジャンについては World Bank 2003a, エルサルバドルについては World Bank 2005k, ペルーについては Escobar 2001, それ以外の諸国については Davis 他 2007.

a. 所得の算出と類似した方法を使用 (ボックス 3.2 参照).

b. 2つ以上の収入源を含む.

—は入手不能.

ここまで農村部における非農業職が、労働移動の創出にいかにか効果的であるのかを説明した。では実際にベトナム農村部における非農業職の現状はどのようなものとなっているのだろうか。上の表は、各国の農村部における国民総所得を農業によって得られた所得と非農業によって得られた所得とにわけ、割合として示したものである。非農業所得のなかでも、賃金として所得を得ているか、あるいは自営で所得を得ているかによって内訳がなされているが、労働移動後の就労体系のほとんどが企業に雇用され賃金として所得を得るものである。よって、この表の非農業所得の賃金項目に着目し、他国とベトナムを比較する。

すると、ベトナムの非農業職（賃金）の割合は0.08%と、他の途上国に比べても明らかに低い数値を示していることがわかる。ベトナムでは非農業職の発展が遅れているということが言えそうである。何度も言うが、労働移動の促進に農村部における非農業職の発展は効果的で必要である。なのでベトナムにおいて、労働移動が効果的であるという分析結果を得ることができなかった要因の一つが、この非農業職の未発達にあると考えられる。

## 2.5. 交通インフラ

円滑に進んでいない労働移動のインセンティブを高めるためには、様々な交通インフラの改善があげられる。労働力や財、資本の移動の効率性、また農村部に工業団地等の非農業部門開発のインセンティブも交通インフラに依存している。非農業部門が拡大するに伴い、都市部企業の、基礎能力の高い農村部への投資インセンティブが増加する。その最大の投資が、農村部近郊に建設する工業団地である。これは、都市部と農村部双方にとって有益である。農村部の都市にとってダイナミックな地域の街や小都市の役割はとても重要である。なぜなら農村部の非農業雇用は大都市中心部やそれより小さい中程度の都市への近接性に依存しているからである。とりわけ近接性は製造業にとっては重要である。

インドネシアの農村部において、村の規模が大きいほど賃金雇用が非農業総雇用に占める比率は高くなっている。これは中小規模の都市中心部が農村部における非農業雇用の伸びにとって原動力としての役割を果たしているためである。しかし、あくまでこれは、インドネシア都市近郊の農村における工業団地の場合である。今回調査したベトナム農村部のベンチェ省、ホアビン省は、都市近郊とは言い難く、都市の恩恵を受けにくい。それぞれホーチミン市、ハノイから時間にして3時間、約100kmの距離があり、交通インフラもそれほど整備されていない。ベンチェ省に至っては、メコンデルタの一つで、近年まで『陸の孤島』と呼ばれるほど、インフラ整備がなされておらず、近隣地域との交易も少なかった。

またベトナム都市部の交通インフラも正常ではない。公共交通システム能力の深刻な劣化を反映しているデータがある。ホーチミン市では、1976年には、約1000台のバスがあり、当時約300万人のトリップ需要の10%を満たしていた。しかし、2002年には約2070台のバスが約700万人のトリップ需要の3.7%を満たすことになった。つまり、インフラの容量が経済と社会の発展速度に追い付かず、未だに公共交通システムに対する適切な考慮がなされていないのである。(2003年度 国際協力事業団集団研修 都市交通コロキウムII 国別報告書(翻訳))

さらに、工業団地が立地した農村部の統計上の区分が、農村部から都市部あるいは工業地帯に変更されるまでには時間がかかるので、統計上の「区分の変化」と農村部から都市部あるいは工業地帯への「実態の変化」の間にタイムラグが生じる。これは、工業団地建設の拡大を阻害する要因でもあり、それが非農業部門発展を留まらせる要因だとも考えられる。



写真の橋がかかるまで、車でベンチェに移動する手段はなかった。



これらの状況を改善すべく、交通運輸省がまとめている2020年までの運送総合計画では、道路インフラへの投資総額として約1,000兆ドン（約625億ドル）が見込まれている。年平均の投資額は66兆ドン（約41億2,500万ドル）、うち高速道路へ年間22兆ドン（約13億7,500万ドル）を投じる。現在の2倍以上になる見込みだ。道路交通局のMai Anh Tuan 副局長によると省は今後、交通管理基金の設立を政府に提案し、国家予算や国債の発行など様々な資金源から調達する。政府は道路インフラ、特に高速道路への投資優遇策を整え、投資誘致を一層強化していく。高速道路密度は近隣諸国と比べても違いは小さく、ここ数年で道路の質も大きく改善されているが、国道と省道の密度のみを考えると、ベトナムは地域各国より低く、道路技術も劣る。さらに道路開発が交通手段の増加に追いついていないことで、交通渋滞は日々深刻化している。交通規制の甘さ、歩行者の数に対する歩道の狭さ、さらにはベトナム国民の交通ルールに対する考え方は甘い。（下記写真参照）



整備しきれない都市部の交通網

上記のように、ベトナムではインフラ整備に対しての対応を行っている途中段階である。労働移動をうまく機能させるためにも、経済発展と共にインフラ改善が急がれる。

### 3章：おわりに

2章で述べたように、ベトナムでは労働移動が円滑に行われる上で必要となる要因（都市部の賃金率と失業率、教育、職業訓練、農業部門における非農業部門の発達、社会インフラ）においてそのすべてが、円滑に行われている国よりも未熟であるということが言える。しかしながら、現在のベトナムの経済成長率や人口増加率等を見るとこれらはすでに発展途中であることを示しており、決して発展が今まさに始まろうとしている初期段階ではない。つまりベトナムでは、本来農村部から都市部への労働移動が行われ始める初期段階での進展が必要であったインフラ整備等の要因が未熟であったため、また現在も未熟であるために、2011年現在も所得に対して労働移動が相関を持たないという稀な状態を引き起こしているのではないかと私たちは考える。

また、公共機関がバスに集中してしまっているのも問題があるのではないかと考える。バスはただでさえ鉄道等に比べ時間がかかる。加えてベトナムでは先に述べたように道路整備が進んでいないため、日本で暮らす私たちの感覚以上に時間を必要とする移動手段であると思われる。現地では鉄道は長距離間を結ぶものはあるものの、その路線数は驚くほど少ない。鉄道という早い移動手段を手に入れることができ、且つそれが庶民層にも乗りやすい価格であれば、それはスムーズな労働移動を導き出す要因になるのではないかと考える。

そこで私たちが提示したい政策としては、ハノイ・ホーチミン以外の主要都市を全国的に発展させるということである。新たな拠点を中心にインフラを整え、雇用を創出する。農村部の近くにも都市ができることで、労働移動しやすいし、なにより農産物の単価や教育などの質もあがるという相乗効果もでてくる。こういった理由から他にもいづらか主要都市を育てたほうが良さそうである。しかし、雇用を増やすだけではいけない。トダロの言うとおり、期待所得格差をなくさなければならないので、農村に今の失業率の状態や賃金率の情報が上手く広まり、農民がそれらの情報をもとに理にかなった行動をしなければならない。政府は農村のような情報の行き渡りにくいところにも積極的に情報を与えに行かなければならない。

ベトナムは現在“近年発展してきた国”の一つとして必ず名前の挙がる国である。にもかかわらず、私たちが提言したように主要都市を増やしインフラ、教育等の労働移動を促進する要因を更に強化することで、今以上の発展が望めるまだまだ伸び白の大きな国でもある。その伸び白を遺憾なく発揮する為にも、ベトナム政府は先に述べた“労働移動が円滑

に行われる上で必要となる要因” についての強化策を考案、実行しなくてはならないと考える。

### 【参考文献】

- 巖 善平『労働移動の理論と実証研究』（桃山学院大学経済経営論集 第41巻第3号 1999年3月）  
法政大学大学院環境マネジメント研究科「国際環境協力事例演習」2008年度参加学生『ベトナムにおける労働移動の現状－労働者の生活環境への視点から－』  
トラン・ヴァン・トゥ（2008）『ベトナムの労働移動問題試論：ルイスモデルの再吟味と政策課題』未定稿。  
澤田康幸・新海尚子 2003.『インフラストラクチャー整備が貧困削減に与える効果の定量的評価－スリランカにおける灌漑事業のケース－』  
竹内郁雄 2004『ベトナムにおける市場経済化を伴う経済開発の考察 北部のムラ・村にみられる‘均等主義’の検討・評価を通じて』  
世界銀行『世界開発報告 2008』（一灯社 2008）  
アーサー・ルイス『世界経済論』（新評社 1969）  
マイケル・P・トダロ『M・トダロの開発経済学』（国際協力出版会 2001）  
下村恭民（法政大学）トラン・ヴァン・トゥ（早稲田大学）ドン・マン・ホーン（桜美林大学）吉田秀美（法政大学）『ベトナムの労働移動に関する調査』  
職業訓練認定機関における職業訓練認定制度のガイドラインに関する 2005年職業訓練認定機関の長による決定第3号  
職務手当に関する財務局長規約第 SE-58/PB/2006号（2006年9月21日発）  
TURC チーム、労働裁判所訴訟手続き、労働組合のためのガイダンス（ジャカルタ 2007年）  
2003年度 国際協力事業団集団研修 都市交通コロキウム II 国別報告書（翻訳）  
インドネシア経済産業省局長報告（2008年5月15日発）

